

# 第39期 定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

第39期（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）

株式会社ダイユーエイト

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社のホームページに記載することにより、株主の皆様提供しております。

(<http://www.daiyu8.co.jp/>)

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2 社	連結子会社名 株式会社アレンザ・ジャパン 株式会社日敷
-------------	-----------------------------------

株式会社日敷は平成27年1月13日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社日敷購売会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

・平成19年3月31日以前に取得したものの…旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したものの…定額法

- 建物以外
- ・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法
  - ・平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法
- なお、主な耐用年数は次のとおりです。
- ・建物及び構築物 6年～ 39年
  - ・車両運搬具 3年～ 6年
  - ・工具器具及び備品 5年～ 20年
- 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ハ リース資産
- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ ヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
- 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- ヘッジ手段…金利スワップ
  - ヘッジ対象…借入金
- ハ ヘッジ方針
- 市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- 二 ヘッジ有効性評価の方法      ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ 消費税等の処理方法      税抜方式を採用しております。  
ロ のれんの償却方法及び償却期間      「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(4) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が373,150千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が33,446千円減少しております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(6) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,218,459千円
(2) 担保に供している資産	
銀行預金	135,694千円
投資有価証券	39,102千円
建物	4,979,032千円
土地	2,024,164千円
敷金・保証金	33,512千円
計	7,211,506千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,322,000千円
1年以内返済予定長期借入金	1,493,764千円
長期借入金	3,772,114千円
預り保証金	295,722千円
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	65,000千円
計	6,948,601千円
取引保証金等の代用として供している資産	
銀行預金	49,000千円
投資有価証券	2,421千円
計	51,421千円
(3) 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	
建物	18,863千円
構築物	506千円
計	19,369千円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、 電話加入権	福島県、千葉県、新潟県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96,840千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物88,317千円、構築物2,188千円、工具器具備品6,045千円、借地権70千円、電話加入権218千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

#### (2) 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

営業損害に係る賠償金	145,130千円
------------	-----------

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 7,734,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338千円	10円	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年10月1日取締役会	普通株式	77,338千円	10円	平成26年8月20日	平成26年10月27日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月15日定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	92,806千円	12円	平成27年2月20日	平成27年5月18日

(3) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
2014年度株式 報酬型新株予 約権	普通株式	—	23,300	—	23,300	14,119
合計		—	23,300	—	23,300	14,119

## 6. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは、一部の長期借入金の支払金利変動リスクを回避するために金利スワップを実施することにより支払利息の固定化をしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,340,787	2,340,787	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	495,806	495,806	—
(3) 敷金・保証金	3,154,198	3,001,376	△152,821
資産計	5,990,793	5,837,971	△152,821
(1) 支払手形及び買掛金	2,894,808	2,894,808	—
(2) 電子記録債務	4,327,606	4,327,606	—
(3) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	8,139,043	8,104,229	△34,813
(5) 預り保証金	1,044,071	966,425	△77,645
負債計	18,605,528	18,493,069	△112,459
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	(626)	(626)	—
デリバティブ取引計	(626)	(626)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資 産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金・保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券及び投資有価証券、(3)敷金・保証金」、「負債(5)預り保証金」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	
非上場株式 (※1)	66,285
敷金・保証金 (※2)	15,219
預り保証金 (※3)	19,500

(※1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(※2) 償還期限が確定していない敷金・保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(3)敷金・保証金には含めておりません。

(※3) 返済期限が確定していない預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため(5)預り保証金には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループは、福島県、栃木県、山形県、宮城県及び秋田県において、賃貸用の建物等を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,668,875	1,855,301

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

## 8. 企業結合等関係

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社日敷

事業の内容 主としてホームセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社日敷は、両社が培ってきた経営資源を相互に有効活用することで、それぞれの営業エリアである地域社会に貢献することで持続的な成長と企業価値の向上を目的として、平成25年3月1日付で資本・業務提携を行っており、以後、両社間で商品情報、情報・物流システムの共有化及び人的交流を段階的に発展させ今日に至っております。

今般、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、同社との資本・業務提携内容を一層高め、両社のノウハウや経営資源の共有、活用を積極的に推進することにより、秋田県内での強固な営業基盤を確立するとともに、当社グループ全体の企業価値の向上が図られるものと判断し、株式取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成27年1月13日

みなし取得日 平成27年2月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 15.52%

追加取得した議決権比率 35.48%

取得後の議決権比率 51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の51.00%を獲得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成27年2月20日をみなし取得日としているため、株式会社日敷の業績は連結計算書類に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社日敷の株式の時価	297,233千円
追加取得した株式会社日敷の株式の時価	679,500千円
取得原価	976,733千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益 30,705千円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

20,410千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,042,855千円
固定資産	1,973,555千円
資産合計	4,016,411千円
流動負債	1,770,658千円
固定負債	284,236千円
負債合計	2,054,895千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,630,318千円
営業利益	68,993千円
経常利益	58,379千円
税金等調整前当期純利益	△205,355千円
当期純利益	△142,400千円
1株当たり当期純利益	△18.41円

(注) 特別損益の主な内訳は事業用資産の減損損失216,103千円及び役員退職慰労引当金繰入額60,000千円であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	818円61銭
(2) 1株当たり当期純利益	104円85銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円63銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(多額の資金の借入)

当社は、平成27年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成27年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

①契約日	平成27年3月31日
②借入枠	1,500百万円
③契約期間	平成27年3月31日より 平成34年3月31日まで
④借入申込期間	平成27年3月31日より 平成28年3月31日まで
⑤金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行
⑥資金使途	長期運転資金
⑦担保提供資産	無担保

(新株式発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、新株式発行の決議をいたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 募集方法  
一般募集

2. 発行する株式の種類及び数  
普通株式 1,310,000株

3. 発行価額及び発行価額の総額

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成27年4月20日から平成27年4月23日までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定いたします。

4. 発行価額のうち資本へ組み入れる額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額といたします。

5. 払込期日

平成27年4月27日から平成27年5月1日までの間のいずれかの日。

6. 資金の使途

500,000,000円を平成27年8月末日までに株式会社日敷の株式取得に伴う短期借入金の返済の資金の一部に充当し、残額を平成28年2月20日までに新規出店のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

(当社株式の売出し並びに第三者割当による新株発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式190,000株（上限）の売出し（注））に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

（注）オーバーアロットメントによる当社株式の売出しは、一般募集における払込期日の翌営業日を受渡期日といたします。

1. 発行する株式の種類及び数  
普通株式 190,000株（上限）
2. 発行価額及び発行価額の総額  
発行価格等決定日に決定いたします。なお、発行価額は一般募集における発行価額と同一の金額といたします。
3. 発行価額のうち資本へ組み入れる額  
増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額といたします。
4. 払込期日  
平成27年5月27日
5. 資金の使途  
前記 新株式発行の概要「6. 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。
6. その他重要事項  
大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行株式数がその限度で減少し、又は、発行そのものが全く行われない場合があります。

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

・平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

・平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

・平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物 6年～39年

・車両運搬具 3年～6年

・工具、器具及び備品 5年～20年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針  
 市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理  
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の処理方法  
 税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「未収入金」は228,227千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「立替金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「立替金」は63,699千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「出資金」は320千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「長期未収入金」は306,108千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「店舗賃借仮勘定」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「店舗賃借仮勘定」は3,849千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「預り建設協力金差金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「預り建設協力金差金」は70,646千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動負債」の「その他」に含まれる「前受金」は98,905千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動負債」の「その他」に含まれる「預り金」は83,753千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動負債」の「その他」に含まれる「資産除去債務」は2,320千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期前受収益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「長期前受収益」は105,111千円であります。

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「金利スワップ」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「金利スワップ」は626千円であります。

(7) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳	商品	7,730,912千円
	貯蔵品	135,678千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	6,473千円
	短期金銭債務	32,888千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		9,860,647千円
(4) 担保に供している資産	銀行預金	135,694千円
	投資有価証券	39,102千円
	建物	4,237,361千円
	土地	1,721,627千円
	敷金・保証金	33,512千円
	計	6,167,298千円
	上記に対応する債務	
短期借入金	672,000千円	
1年以内返済予定長期借入金	1,433,164千円	
長期借入金	3,716,529千円	
預り保証金	295,722千円	
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	65,000千円	
計	6,182,416千円	
取引保証金等の代用として供している資産		
銀行預金	49,000千円	
投資有価証券	2,421千円	
計	51,421千円	
(5) 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物	1,892千円
	構築物	506千円
	計	2,399千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
営業費用	1,101,043千円
営業取引以外の取引	
営業外収益	3,600千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、 電話加入権	福島県、千葉県、新潟県

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96,840千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物88,317千円、構築物2,188千円、工具器具備品6,045千円、借地権70千円、電話加入権218千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(3) 受取損害賠償金

東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

営業損害に係る賠償金	145,130千円
------------	-----------

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	117株
-------------------	------

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費及び償却費	206,352千円
退職給付引当金	93,633千円
未払役員退職慰労金	140,370千円
未払賞与	45,850千円
未払事業税等	36,957千円
貸倒引当金	1,662千円
資産除去債務	59,566千円
繰延ヘッジ損益	219千円
その他	92,134千円
繰延税金資産小計	676,747千円
評価性引当額	70,584千円
繰延税金資産合計	606,162千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	88,563千円
資産除去債務に対応する除去費用	26,472千円
繰延税金負債合計	115,035千円
繰延税金資産（負債）の純額	491,127千円

### (2) 決算日後の税率変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月20日まで	35.0%
平成28年2月21日から平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日以降	31.7%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の純額が34,680千円減少し、法人税等調整額が43,010千円減少いたします。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	815円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	97円23銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### (多額の資金の借入)

当社は、平成27年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成27年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

①契約日	平成27年3月31日
②借入枠	1,500百万円
③契約期間	平成27年3月31日より 平成34年3月31日まで
④借入申込期間	平成27年3月31日より 平成28年3月31日まで
⑤金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行
⑥資金使途	長期運転資金
⑦担保提供資産	無担保

### (新株式発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、新株式発行の決議をいたしました。概要は以下のとおりであります。

#### 1. 募集方法

一般募集

#### 2. 発行する株式の種類及び数

普通株式 1,310,000株

#### 3. 発行価額及び発行価額の総額

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成27年4月20日から平成27年4月23日までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定いたします。

#### 4. 発行価額のうち資本へ組み入れる額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額といたします。

#### 5. 払込期日

平成27年4月27日から平成27年5月1日までの間のいずれかの日。

#### 6. 資金の使途

500,000,000円を平成27年8月末日までに株式会社日敷の株式取得に伴う短期借入金の返済の資金の一部に充当し、残額を平成28年2月20日までに新規出店のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

### (当社株式の売出し並びに第三者割当による新株発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式190,000株（上限）の売出し（注））に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

（注）オーバーアロットメントによる当社株式の売出しは、一般募集における払込期日の翌営業日を受渡期日といたします。

1. 発行する株式の種類及び数  
普通株式 190,000株 (上限)
2. 発行価額及び発行価額の総額  
発行価格等決定日に決定いたします。なお、発行価額は一般募集における発行価額と同一の金額といたします。
3. 発行価額のうち資本へ組み入れる額  
増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額といたします。
4. 払込期日  
平成27年5月27日
5. 資金の使途  
前記 新株式発行の概要「6. 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。
6. その他重要事項  
大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は、発行そのものが全く行われない場合があります。